

## 篠山市のバランスシート

篠山市の平成14年度末のバランスシートは、次の通りです。これによると、これまでの行政活動により形成された資産は、平成14年度末現在で、1,187億6千万円となっています。また、この資産形成のために565億7千万円の負債が生じており、資産に対する割合は47.6%となっています。

### (1) 普通会計のバランスシート(平成15年3月31日)

<b>資産 1,187億6千万円</b>	<b>負債 565億7千万円</b>
<p><b>有形固定資産</b> 1,050億7千万円 (88.5%)</p>	<p><b>固定負債</b> 538億1千万円 (45.3%)</p>
<p><b>投資等</b> 93億2千万円(7.8%)</p>	<p><b>流動負債</b> 27億6千万円(2.3%)</p>
<p><b>流動資産</b> 43億7千万円(3.7%)</p>	<p><b>正味資産</b> 621億9千万円 (52.4%)</p>
	<b>正味資産 621億9千万円</b>

### (2) バランスシートの作成方法

篠山市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成12年3月に報告した作成基準に基づいて作成しています。

作成基準等	<p><u>対象とする会計と年度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通会計の平成14年度決算(作成の基準日は平成15年3月31日)</li> <li>(普通会計:自治体における決算の統計上統一的に用いられる会計区分で、篠山市の場合は一般会計と住宅資金特別会計、土地取得特別会計、診療所特別会計、観光施設事業特別会計を併せたもの)</li> </ul>
	<p><u>基礎とした数値</u></p> <p>昭和44年度以降の決算統計データ。(地方財政状況調査として国への報告数値)</p>
用語解説	<p><u>作成基準</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産評価は「取得原価」を用いて、また減価償却は「定額法」により行っています。</li> <li>固定制配列法を採用し、固定・流動の区分については、原則として1年基準です。</li> <li>出納整理期間における出納については、バランスシートの作成基準日までに終了したのものとして、処理します。</li> </ul>
	<p><u>資産</u></p> <p>市の行政活動の結果として形成されたもので、市民サービスを行うために必要な土地や建物などの経営資源のことです。</p>
	<p><u>負債</u></p> <p>資産を形成するために借り入れた市債の未償還残高など後世代の負担となるものです。</p>
	<p><u>正味資産</u></p> <p>資産と負債の差で、これまでの世代で負担され、後世代が実質的に引継ぐ財産を表しています。</p>

### (3) バランスシートからわかること

「財産の合計」は1,187億6千万円、「今後支払う借金の合計」は565億7千万円、「今後支払いする必要のない正味の財産の合計」は621億9千万円となっており、これは篠山市が平成14年度までの間に1,187億6千万円の建物や土地などの財産を築き、今までに621億9千万円の支払いを終え、正味の財産を保有していますが、今後519億8千万円の市債償還など、565億7千万円の借金を支払っていかねばならないということがわかります。一方、篠山市の主な財産は建物・土地であり、平成14年度末現在で今後支払いする借金565億7千万円に対して資金手当として使える財産は、今ある現金・預金39億9千万円と特定目的基金39億5千万円を合わせて79億4千万円だけとなっています。したがって、バランスシートの上では今後支払いする借金には、将来の市税収入などに依存しなければならず、今後も税収の大幅な増加が見込めない現在、引き続き財政の健全化に留意していく必要があります。

ただ、市債残高519億8千万円のうち、償還時に地方交付税の補てん措置が289億3千万円(55%)見込まれ、実質的な負担予定額は230億5千万円となり、市としては後年度負担に地方交付税措置のある有利な起債の活用にできるだけ努めてきたと言えます。

### (4) 前年度のバランスシートとの比較

13年度のバランスシートと比較すると、資産は82億9千万円(7.5%)の増となっています。これに対して、負債は63億6千万円(12.7%)、正味資産は19億3千万円(3.2%)の増となっています。

増減の内訳について見てみると、資産では、有形固定資産の増加額が最も大きくなっています。これは、中央図書館や四季の森生涯学習センター、市民センターなど市民に身近な大型施設が14年度に完成したことによるものです。また、県水導入事業による水道会計出資金により、投資等も大きな伸びになっています。負債については、資産の増加率を上回る伸びを示しており、これは市債の増加によるものです。大型施設の建設に充てられた合併特例債や地方財政の収支不足を補うために地方交付税の一部を臨時財政対策債に振替えられたこともその増加の一因となっています。

(単位:億円)

	平成14年度		平成13年度		比較		主な増減内容
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	伸率 (%)	
<b>資 産</b>	<b>1187.6</b>	100.0	<b>1104.7</b>	100.0	<b>82.9</b>	<b>7.5</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>1050.7</b>	88.5	<b>976.9</b>	88.4	<b>73.8</b>	<b>7.6</b>	
土木費	327.0	27.5	312.4	28.3	14.6	4.7	道路・街路
教育費	307.7	25.9	274.9	24.9	32.8	11.9	中央図書館、生涯学習センター
その他	416.0	35.0	389.6	35.3	26.4	6.8	篠山市民センター、ごみ焼却施設
<b>投資等</b>	<b>93.2</b>	7.8	<b>84.7</b>	7.7	<b>8.5</b>	<b>10.0</b>	
投資及び出資金	26.9	2.3	13.0	1.2	13.9	106.9	水道会計出資金(県水導入)
貸付金	12.3	1.0	11.9	1.1	0.4	3.4	
基金	47.1	4.0	52.2	4.7	5.1	9.8	特定目的基金
退職手当積立金	6.9	0.6	7.6	0.7	0.7	9.2	
<b>流動資産</b>	<b>43.7</b>	3.7	<b>43.1</b>	3.9	<b>0.6</b>	<b>1.4</b>	
現金・預金	39.9	3.4	39.4	3.6	0.5	1.3	財政調整基金
未収金	3.8	0.3	3.7	0.3	0.1	2.7	市税
<b>負 債</b>	<b>565.7</b>	47.6	<b>502.1</b>	45.5	<b>63.6</b>	<b>12.7</b>	
<b>固定負債</b>	<b>538.1</b>	45.3	<b>477.0</b>	43.2	<b>61.1</b>	<b>12.8</b>	
市債	492.2	41.4	430.6	39.0	61.6	14.3	合併特例債、廃棄物処理事業債
退職給与引当金	45.9	3.9	46.4	4.2	0.5	1.1	
<b>流動負債</b>	<b>27.6</b>	2.3	<b>25.1</b>	2.3	<b>2.5</b>	<b>10.0</b>	翌年度償還予定元金
<b>正味資産</b>	<b>621.9</b>	52.4	<b>602.6</b>	54.5	<b>19.3</b>	<b>3.2</b>	
<b>負債 / 資産 (%)</b>	<b>47.6</b>		<b>45.5</b>		<b>2.1</b>	<b>4.6</b>	

用語解説	<b>有形固定資産</b>
	道路、市営住宅、学校、などの施設や庁舎などの建物、土地が含まれる市の財産で、それぞれの耐用年数に応じて減価償却した後の資産額を計上しています。
	<b>投資等</b>
	水道事業会計への出資金、住宅新築資金やJRの複線化にかかる貸付金、地域福祉など特定の目的に使用するために積み立てた基金が含まれます。また市が加入している職員の退職手当組合の積立金のうち篠山市の持分相当額を計上しています。
	<b>流動資産</b>
流動性の高い財政調整基金や減債基金、形式収支にあたる歳計現金、未納の市税などの未収金などです。	
<b>固定負債</b>	
今後支払する借金であり、平成14年度末の市債残高のうち、翌々年度以降に返済が予定されている元金の額と、年度末に在職する全職員が普通退職したと仮定して、支給しなければならない退職手当額を退職給与引当金として計上しています。	
<b>流動負債</b>	
平成14年度末の市債残高のうち、翌年度に返済が予定されている元金の額を計上しています。	

## (5) 行政目的別有形固定資産の内訳

バランスシートの資産の大部分を占める有形固定資産について、行政目的別に分類することにより、これまでの行政活動において、どの分野にどれだけの社会資本が整備されているかを把握することができ、また基本計画と比較して将来何が必要かを判断する指標としても使えます。

篠山市の有形固定資産を、行政目的別に平成11年度と平成14年度で比較してみると、全体の増加割合の33.3%を上回って増加しているものは、衛生費や商工費などの分野であり、増加額では、衛生費、教育費、土木費の順に多くなっています。これにより合併後、環境衛生や教育施設の充実、道路等の都市基盤に係る資産形成に力を入れてきたことがわかります。

### 行政目的別有形固定資産の経年比較

(単位:億円)

	平成11年度		平成14年度		経年比較		平成12年度以降に完成した主な施設
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(B)-(A)	伸率 (%)	
1 総務費	73.6	9.3	91.5	8.7	17.9	24.3	チルドレンミュージアム
2 民生費	32.0	4.1	39.8	3.8	7.8	24.4	障害者総合支援センター
3 衛生費	39.0	4.9	136.9	13.0	97.9	251.0	斎場、ごみ焼却施設、リサイクルプラザ、最終処分場、城南コミュニティプラント
4 労働費	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
5 農林費	81.7	10.4	93.7	8.9	12.0	14.7	農道、林道、市民農園(ハートピア、大山)
6 商工費	16.5	2.1	42.8	4.1	26.3	159.4	市民センター、王地山公園ささやま荘
7 土木費	286.2	36.3	327.0	31.1	40.8	14.3	道路・街路、西岡屋団地、こしお団地公園、篠山口駅周辺整備
8 消防費	7.5	1.0	10.9	1.0	3.4	45.3	コミュニティ消防センター(味間北、草山、古市)、高規格救急車、化学消防ポンプ車
9 教育費	251.4	31.9	307.7	29.3	56.3	22.4	大芋小校舎、岡野・村雲小体育館、中央図書館、四季の森生涯学習センター
10 その他	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	
合計	788.3	100.0	1050.7	100.0	262.4	33.3	
(うち土地)	(215.5)		(274.1)		(58.6)	(27.2)	

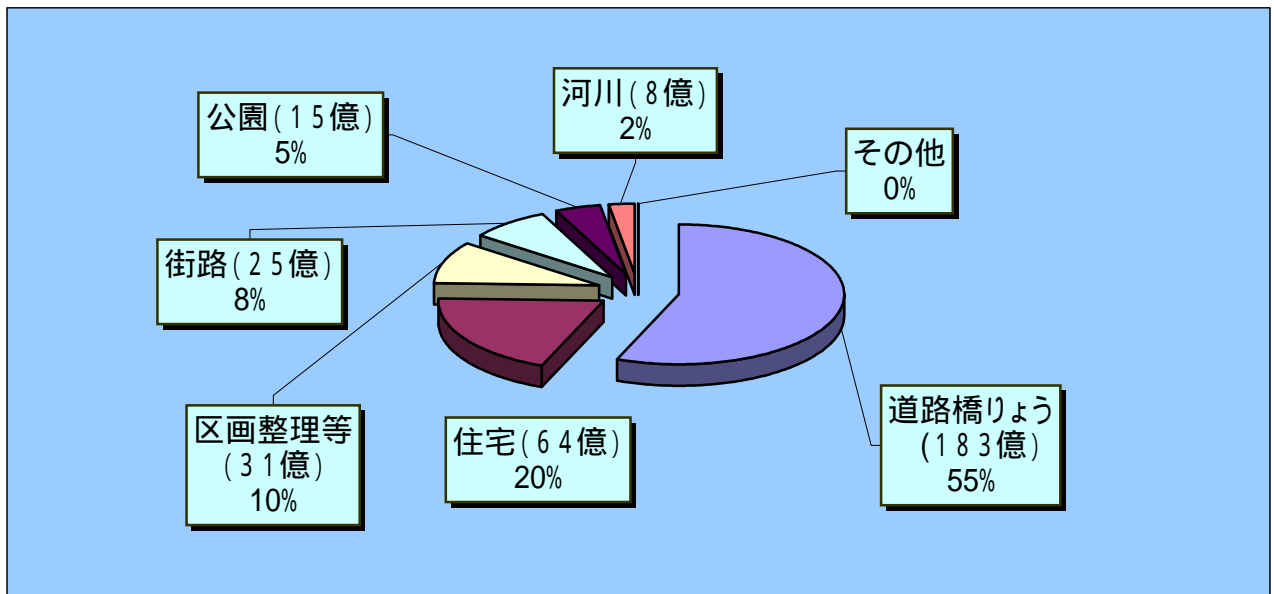
## 有形固定資産(土木費・教育費)の内訳

### 土木費有形固定資産の内訳

有形固定資産のうち最も多く、全体の31%を占めているのが土木費です。その内訳は、道路橋りょう、街路で全体の6割を占め、金額は208億円となっています。

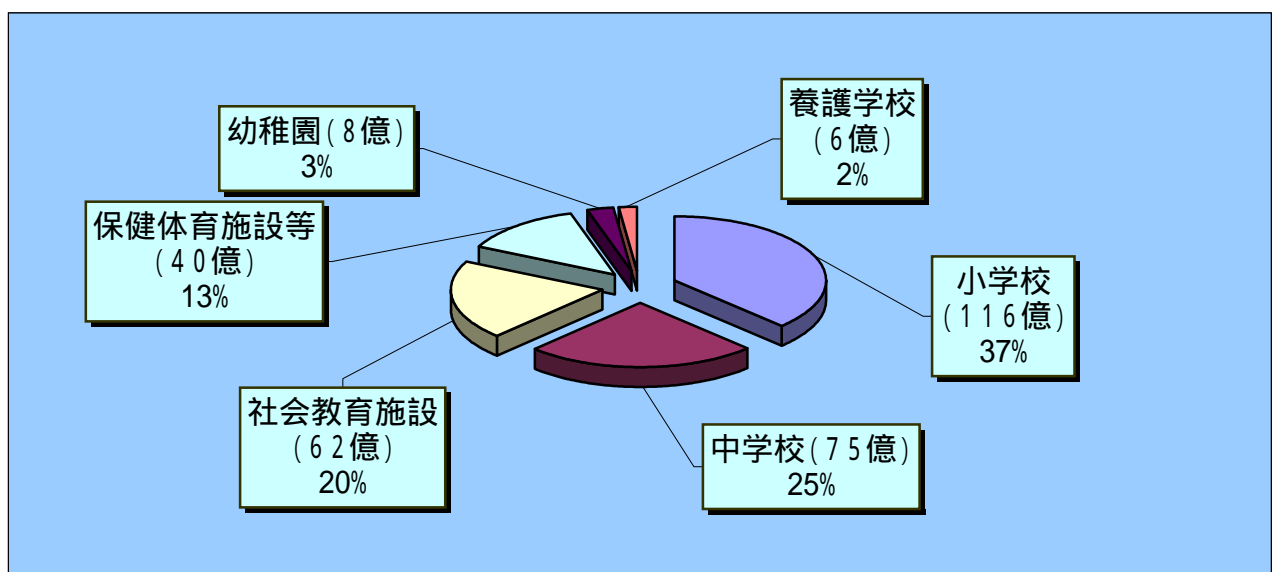
次いで市営住宅が64億円と全体の2割を占めています。

また道路の整備状況は、改良率では65.1%、舗装率は85.5%となっており、県下平均値を上回っている状況です。



### 教育費有形固定資産の内訳

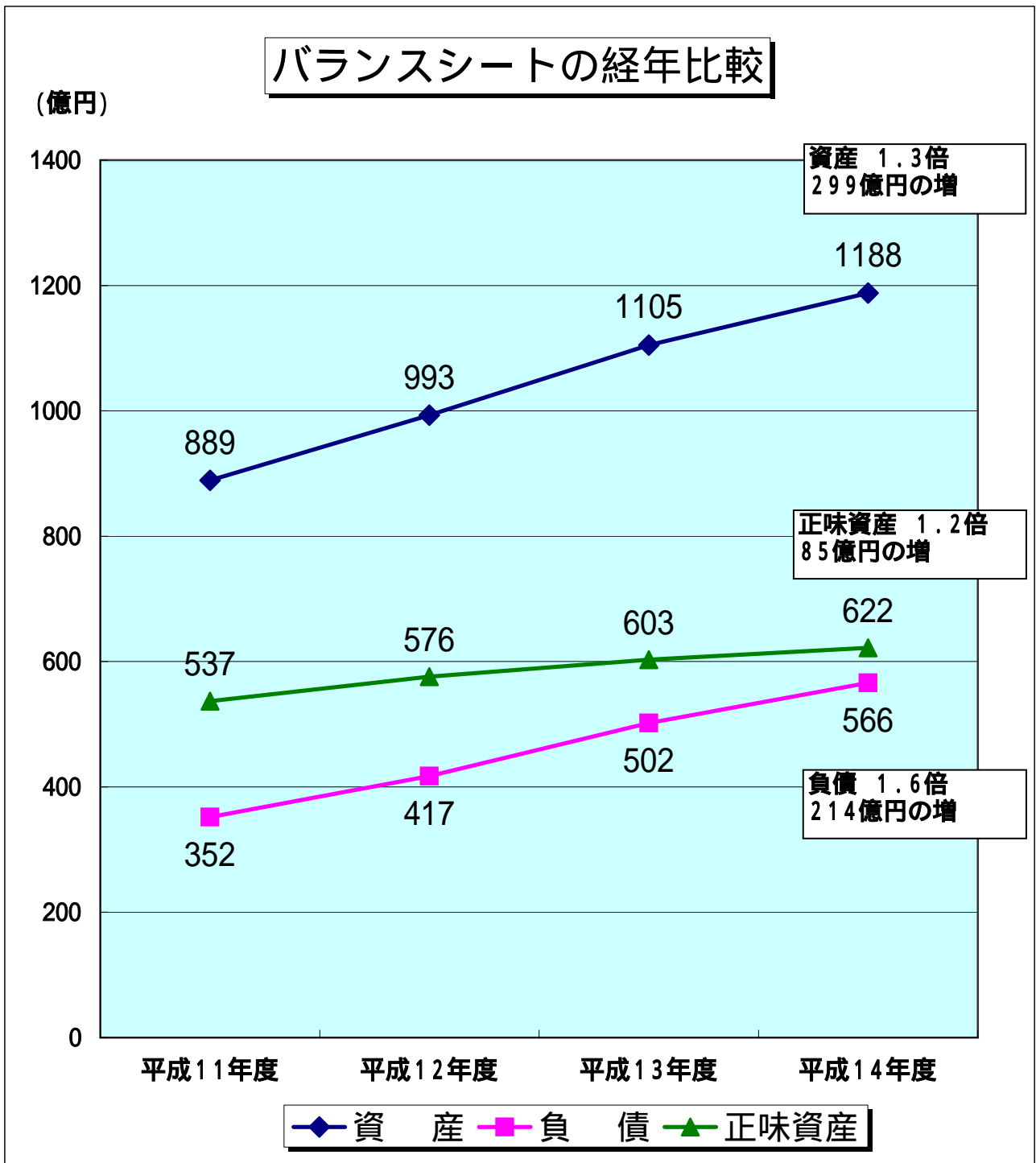
有形固定資産の29%を占める教育費は、小中学校で全体の6割を占め、金額は191億円となっています。次いで中央図書館や生涯学習センター、公民館などの社会教育施設が62億円、給食センターや体育館などの保健体育施設が40億円と続いています。



## (6) 平成11年度からの経年比較

バランスシートの経年比較を行うことにより、資産、負債及び正味資産がどのように形成されてきたかを確認することができます。合併以後の平成11年度末から4ヵ年の推移をみると、資産が1.3倍、正味資産が1.2倍の伸びになっているのに対して、負債は1.6倍と高い伸びとなっており、負債が正味資産の額にかなり接近してきています。

このことから、資産形成において、その財源の多くを市債に頼ってきたことが明確になっており、将来の世代の負担が大きくなってきていることが示されています。今後、起債を財源とした投資事業を抑制し、繰上償還等により負債の増加を抑えていくことが、重要な課題となっていきます。



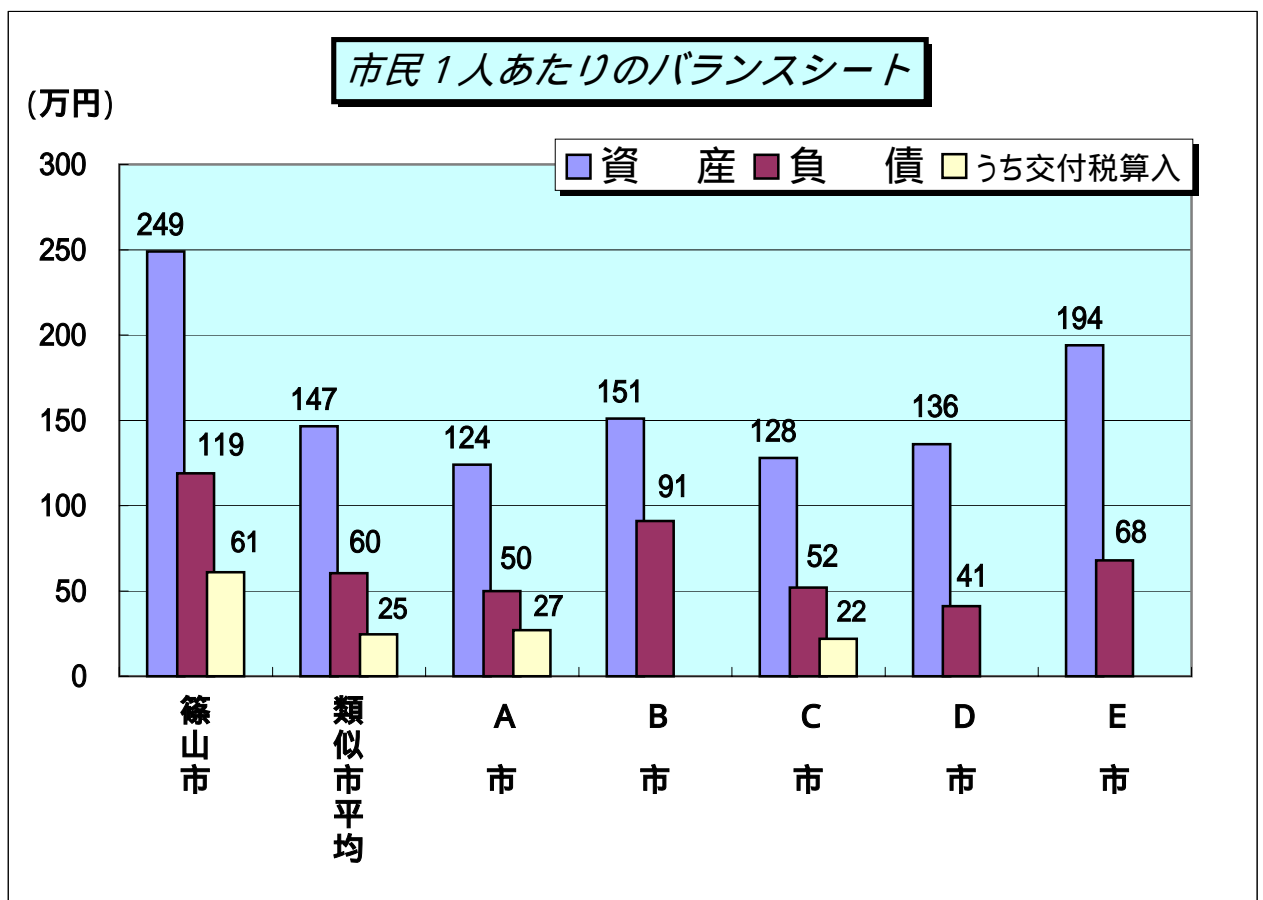
## (7) 市民一人あたりのバランスシート

市民1人あたりのバランスシートを県内の他の都市と比較することにより、篠山市の資産や負債の状況について相対的に評価し分析することができます。

篠山市の市民1人あたりの資産額は249万円で、県内の人口規模に近い都市(類似市)と比較すると1.5倍から2倍の高い水準にあり、1人あたりでは多額の資産が整備されていることがわかります。

しかしながら、その資産を構築するための財源を市債で調達したことから、市民1人あたりの負債額も119万円と資産同様に高く、1人119万円の借金を背負っていることとなります。また、119万円の負債額のうち61万円については、将来地方交付税で補てんされる予定ですが、それを控除しても1人あたり58万円と、類似市と比較しても将来の世代の負担が大きくなってきていることが示されており、更なる行財政改革を進め、負債をできるだけ早く減らしていくことが、重要な課題となっています。

ただ類似市においては、「ごみ、し尿、消防」といった業務を広域行政事務組合で行っている場合が多く、これらの業務に係る資産や負債がバランスシートに反映されないことから、単純な比較は難しく、篠山市の市民1人あたりの額が高くなっている要因のひとつと考えられます。



### 市民1人あたりの金額

(単位:万円)

	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市	E市
資産	249	147	124	151	128	136	194
負債	119	60	50	91	52	41	68
うち交付税算入	61	25	27		22		
正味資産	130	86	74	60	76	95	126
負債 / 資産	47.8%	41.2%	40.3%	60.3%	40.6%	30.1%	35.1%



## (8) 企業会計的財務分析による比較

バランスシートにおける「正味資産構成比率」や「流動比率」など、企業会計の財務分析で一般的に使われている財務指標とともに、債務の返済能力や資産形成にかかる世代間負担といった視点からみることにより、篠山市の財政状況をさまざまな角度から把握することができます。

財務体質を表す「正味資産構成比率」や「流動比率」については、指数的にはほぼ適正で、県内の人口規模に近い都市(類似市)と比較しても、同程度の数値となっています。

しかしながら、後世代の負担をみる「世代間負担比率」や市債などの債務の返済能力をみる「市債償還所要年数」は、9.9年と平均の5.7年を大きく上回り、また「負債対標準財政規模比率」は、4.1倍と類似市の中でもかなり高くなっています。市の規模からみても、負債である市債の残高が多いことがわかり、ここでも後世代への負担が高いことが示されます。ただ前にも述べたように広域行政組合分の関係もあり、単純な比較は難しい状況です。

### 財務指標と他市との比較

(単位: %、年)

	計算式	篠山市	類似市平均	A市	B市	C市	D市
1 正味資産構成比率	$\frac{\text{正味資産}}{\text{資産}} \times 100$	52.4	57.3	59.9	39.9	59.2	70.1
2 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.6	184.7	117.7	107.4	165.0	348.8
3 予算額資産比率	$\frac{\text{資産}}{\text{歳入総額}} (\text{年})$	3.7	3.4	2.9	3.7	3.2	3.6
4 世代間負担比率	$\frac{\text{固定負債のうち市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$	46.9	34.1	34.2	37.8	37.7	26.5
5 市債償還所要年数	$\frac{\text{市債残高} - \text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{償還充当可能財源}} (\text{年})$	9.9	5.7	6.4	6.0	6.4	3.8
6 負債対標準財政規模比率	$\frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}}$	4.1	2.6	2.3	3.8	2.3	1.9

用 語 解 説	<u>正味資産構成比率(正味資産 / 資産) × 100</u> 資産総額に対する正味資産の割合を示し、民間では自己資本比率ともいいます。(50%が目安) この指標が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により固定資産を整備した割合が大きいことを示しています。
	<u>流動比率(流動資産 / 流動負債) × 100</u> 民間では短期的な支払能力を測定する指標として、安全性を示すものとして用いられます。(100%を超えることが望ましい) 市においては、流動資産のうち税等の未収金が増加すると高くなることもあり、見方には注意が必要です。
	<u>予算額資産比率(資産 / 歳入総額) × 100</u> 資産合計をその年度の歳入合計で除すことにより、総資産形成のために何年分の歳入が充当されたかを見る指標で、比率が高いほど社会資本の充実度が高いとされます。他の団体と比較することでその状況を判断することができます。
	<u>世代間負担比率(固定負債のうち市債 / 有形固定資産) × 100</u> 将来世代による社会資本の負担比率を示す指標で、社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、市債によって財源を調達した割合を見ることにより、将来世代によって負担されなければならない割合がわかります。この指標が高いほど将来世代の負担が大きく、財政の硬直化を招きます。
	<u>市債償還所要年数(市債残高 - 現金・預金 / 償還充当可能財源)</u> 負債の市債残高について、毎年度市債の償還に当てることが可能な全ての収入を使って償還した場合に、その全額を償還するまでに理論的に何年が必要かを示します。年数が短いほど望ましいと言えます。
	<u>負債対標準財政規模比率(負債 / 標準財政規模)</u> 標準財政規模に対する負債の割合で、財政規模に応じた負債管理を行うものです。財政の健全性の観点から数値は低い方がよいと考えられます。